

国連食料システムサミットについて



国連食料システムサミット2021

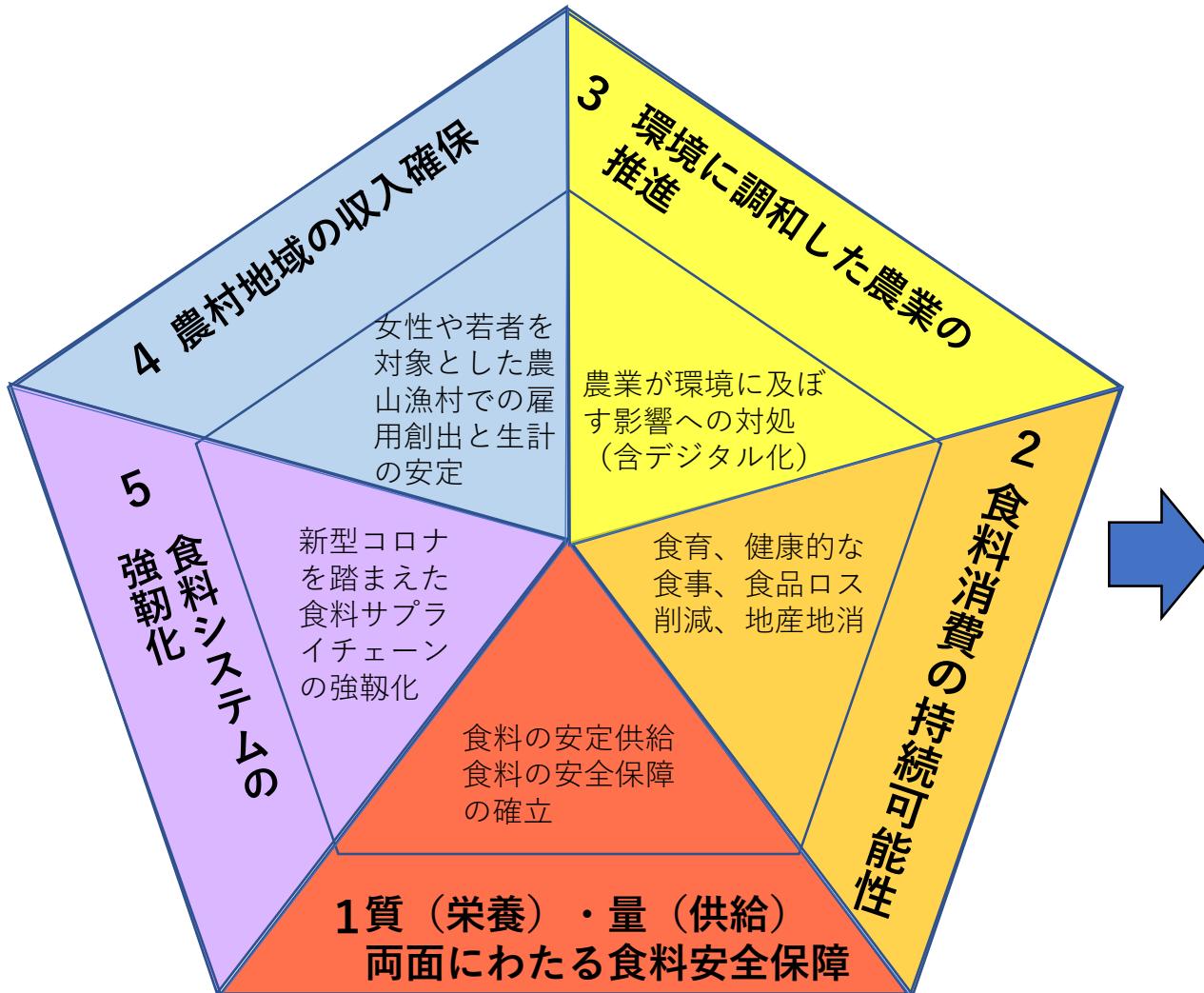
—世界で議論されていること—

1. **日時・開催地：2021年9月にニューヨークで開催予定**
(これに先立つて準備会合が同年初夏にローマで開催予定)
2. **主催者：アントニオ・グテーレス国連事務総長**
3. **出席者：各国首脳、閣僚、国際機関の長、市民社会、民間企業等の幅広いステークホルダーを想定。**
4. **準備体制：**
 - (1) **責任者：サミット特使アグネス・カリバタAGRA※総裁（元ルワンダ農相）**
 - (2) **構成等：**
 - 諮問委員会：モハメド国連副事務総長が議長。加盟国代表の他、関連する国際機関、農業者、先住民、市民社会、研究者等で構成。
 - 科学グループ：世界中の主要な科学者29名からなるグループ。
日本から北島薰京都大学教授（植物機能生態学）が参加。
 - チャンピオンズネットワーク：若者や先住民の指導者、小農や科学者、栄養や健康を含む各分野の専門家を構成員とするグループ。
日本から石井菜穂子東京大学理事・未来ビジョン研究センター教授が参加。
 - UNタスクフォース：UNEP（国連環境計画）の事務局長が議長を務め、世界銀行や国際通貨基金、その他の多国間機関が参画。それぞれの立場から、食料システムの課題を提供。

※AGRA（アフリカ緑の革命のための同盟）は、アフリカの小規模農家の生産性と生計を向上させ、アフリカの貧困と飢餓の減少に貢献することを目的に立ち上げられた国際組織。ケニアに本部を置く。

食料システムサミットのテーマ

- 食料システムサミットでは、SDGs達成を目標にしていることと関係して、多方面にわたるテーマが取り上げられ、それぞれのテーマごとにゲーム・チェンジャー（状況を変える突破口）となるようなコミットメントが求められている。



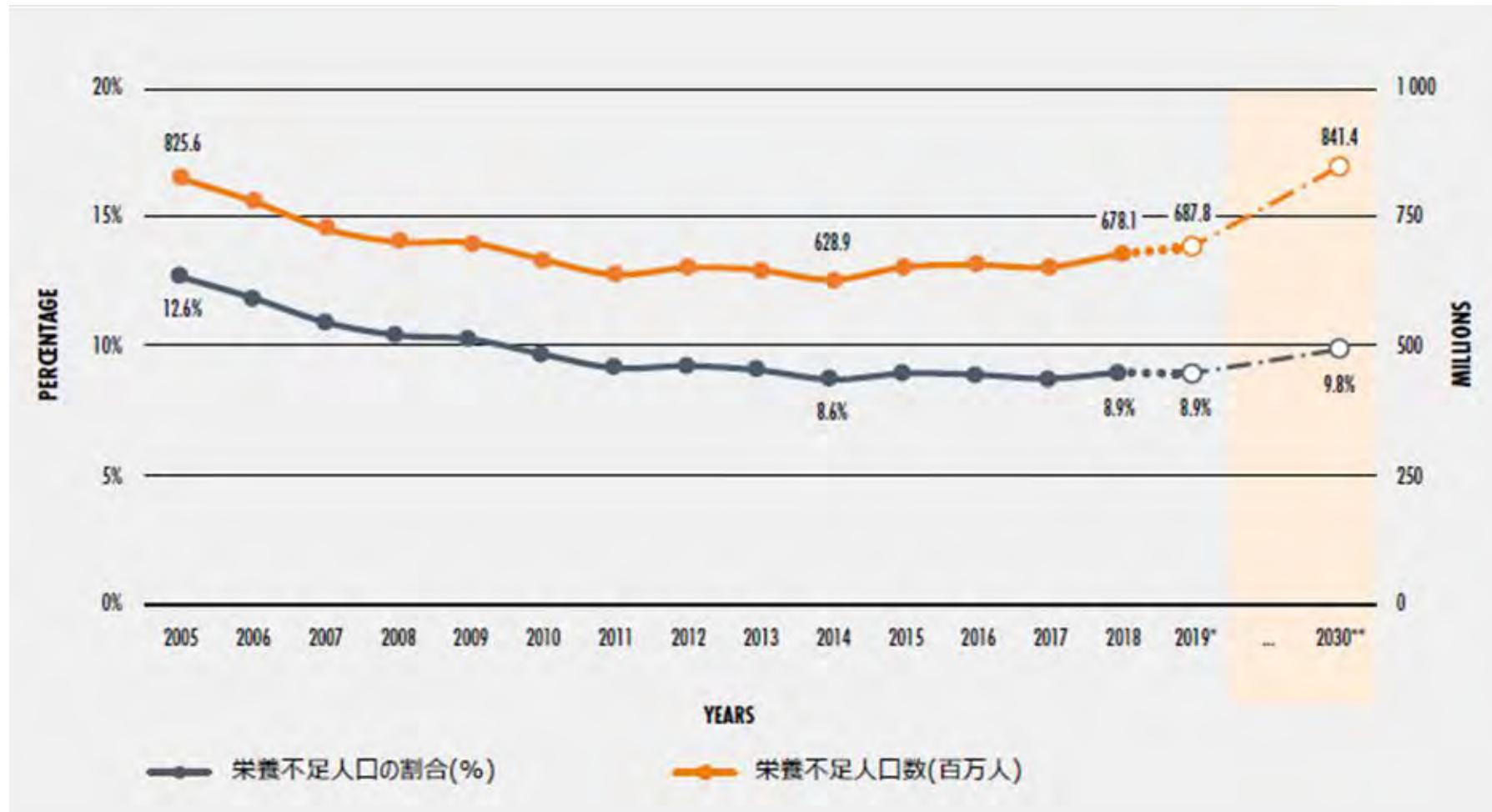
以下では、各項目ごとに、国連が提供するデータに沿ながら、世界で議論されていることを浮彫りにする。

あくまで国連のデータをまとめたものであり、我が国の見解を示すものではありません。

1. 質 (Quality) 量 (Quantity) 両面にわたる食料安全保障

世界は栄養関連の目標を達成する道筋に乗っていない

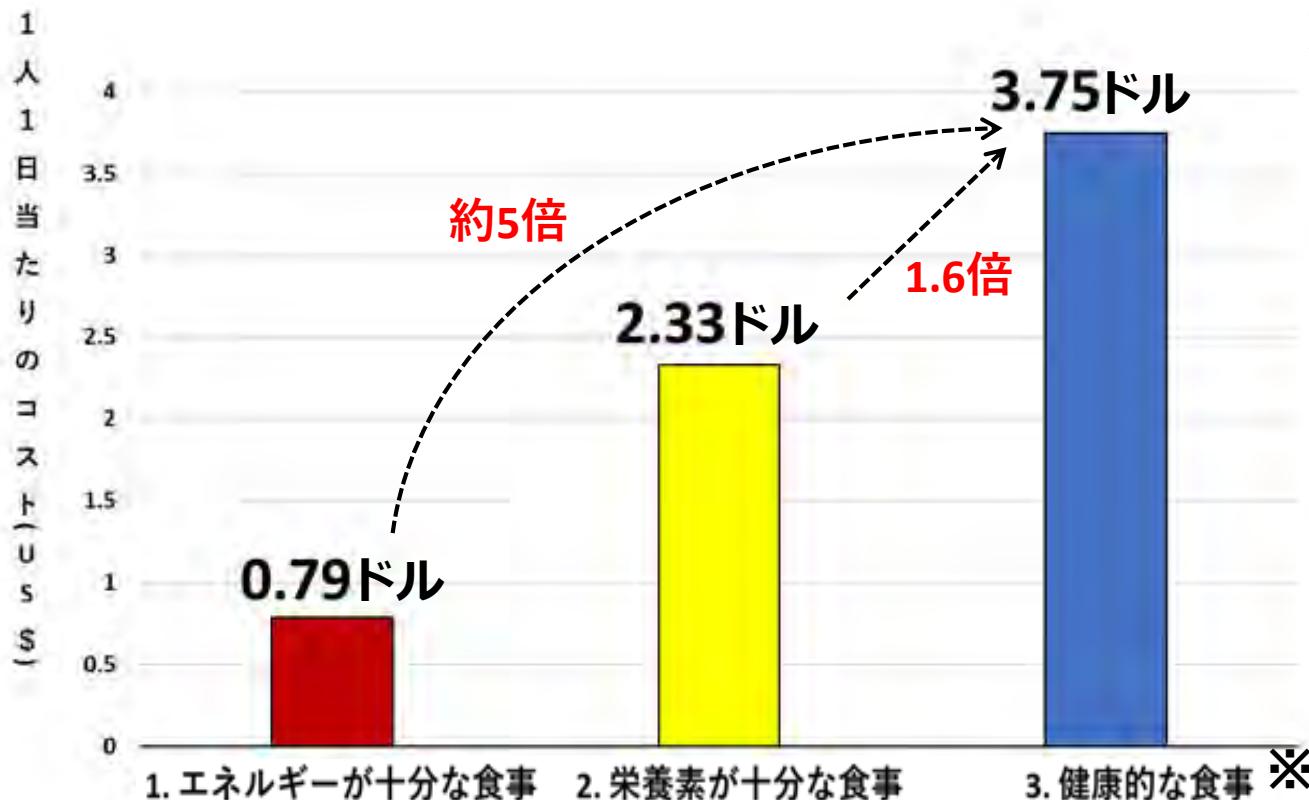
- 世界の栄養不足人口の割合は、2014年まで減少していたが、ここ5年間は増加傾向にある。
- 国連が掲げる「2030年までに栄養不足人口をゼロにする」目標は到底達成できない状況である。



健康的な食事はエネルギー供給中心の食事より5倍高く、貧しい人に行き渡らない

- 食料安全保障は、食料を単に供給する（量的側面）だけでなく、健康で肥満や病気等の問題が起きないこと（質的側面）も考えるべきであるという議論が近年盛んになってきている。
- 途上国の場合、量的側面が改善されても質的側面が改善されておらず、もっと野菜や果実の生産を支援して価格を引き下げるべきだという議論がある。

■ 健康的な食事を摂るにはお金が掛かる



1. エネルギーが十分な食事

毎日の活動のためのカロリーが十分供給されている食事。主要なでんぷん供給源であるトウモロコシ、小麦、コメ等中心の食事。

2. 栄養素が十分な食事

十分なカロリーに加え、必要な範囲で炭水化物、タンパク質、脂肪、必須ビタミン、ミネラルの栄養素をバランス良く摂取できる食事(例：コメ、肉、野菜など)。

3. 健康的な食事

十分なカロリーと栄養だけでなく、より多様な品目をバランス良く摂取できる食事。全粒穀物、豆類、多くの、かつ多種類の果物と野菜を含み、適量の卵、乳製品、鶏肉、魚及び少量の赤身肉を含みうる。

1. 食料安全保障関係のその他のエビデンス

- **急性食料不安※に直面する人々は2019年時点で 1 億3.5千万人と推計されたが、新型コロナ感染症の影響により、2020年末には全世界で 2 億 7 千万人に増加する見込み。**

※ 不定期・突発的な危機の発生により食料へのアクセスが短期的に制限され、生活と生計が脅かされる状況で、食料援助等の支援が必要な人々として、WFP等の関係機関が合同で推計・発表している人数

(出典: WFP, 2020)

- **質の低い食事は世界で年間1100万人の死亡につながっている。**

(出典: Global Panel on Agriculture and Food Systems for Nutrition, 2020)

- **安全でない食料の影響により、低・中所得国では毎年約1100億米ドルの生産性と医療費の損失が発生している。**

(出典: Jaffee et al., 2019)

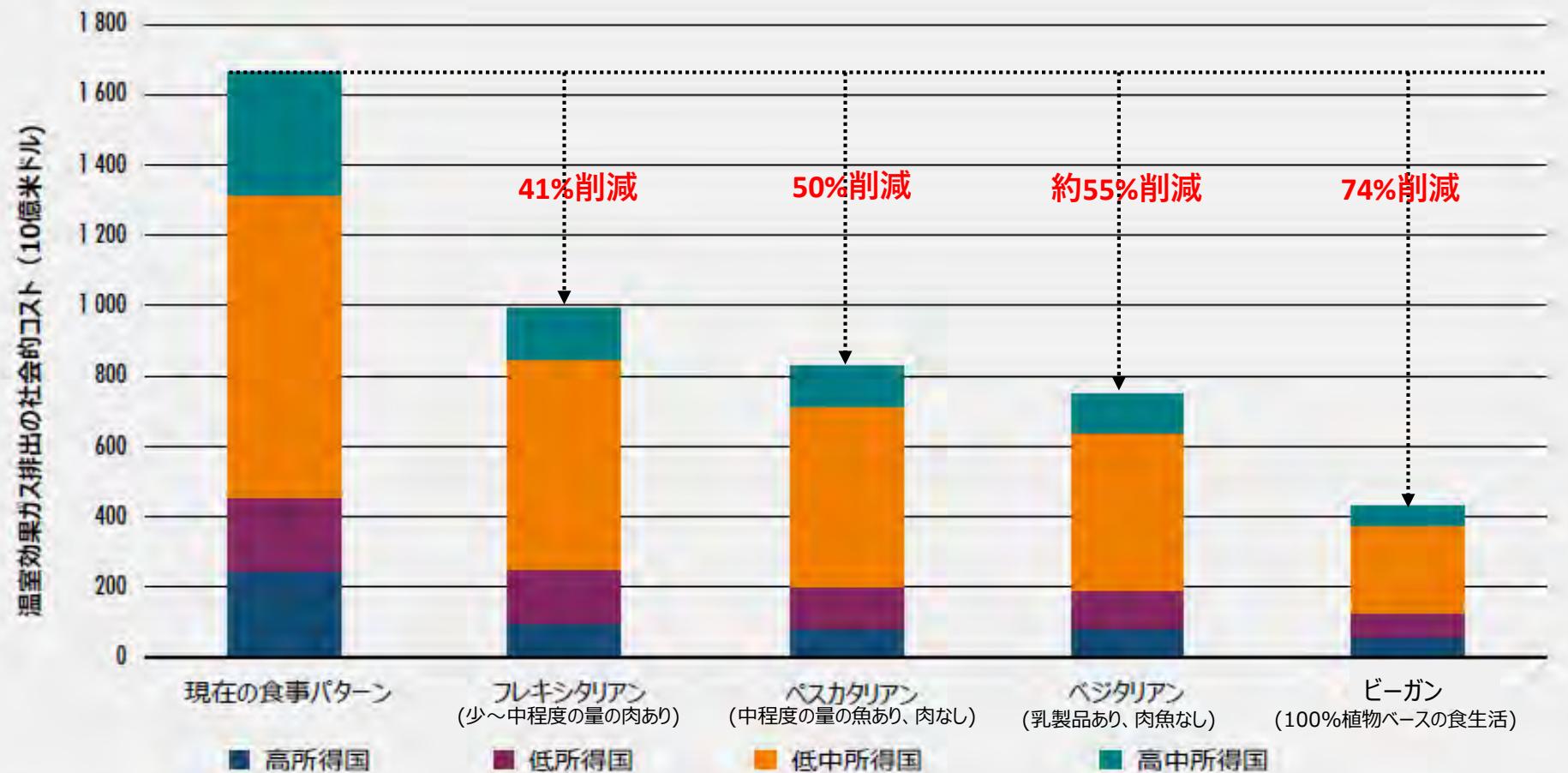
- **20億人が過体重または肥満で、その多くは貧しい食生活に起因する慢性疾患に苦しんでいる。**

(出典: Development Initiatives, 2020; Global Panel on Agriculture and Food Systems for Nutrition, 2020)

健康的な食事は温室効果ガス排出削減につながる

- 地球環境問題に対する意識の高まりに伴い、環境コストの低減と質の高い健康的な食事とのポジティブな関係も注目されるようになっている。

2030年の温室効果ガス排出量の食生活関連社会的コスト比較

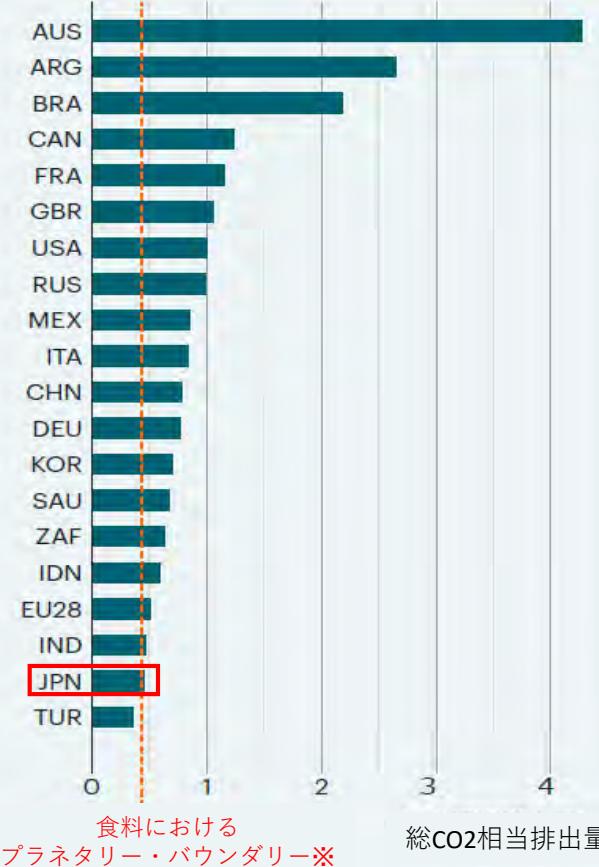


出典: Springmann, M. 2020. *Valuation of the health and climate-change benefits of healthy diets. Background paper for The State of Food Security and Nutrition in the World 2020*. Rome, FAO.

我が国の食生活は世界に貢献可能である

- 多くの国が現状からの食生活の改善や、地球環境問題の深刻化に対応した食生活指針の見直しを求められているが、日本は例外的に調整の必要が少ないとされている。
- こうした評価は、我が国が食生活改善面で世界に貢献可能なことを示している。

G20諸国の中の食生活から的一人当たりの温室効果ガスの排出量



※ プラネタリー・バウンダリー：
地球に不可逆的かつ急激な環境変化を与えない目安(境界線)。
この目安を守りつつ、ヒトの健康に配慮した食事の一例として
「プランネタリー・ヘルス・ダイエット」が挙げられる。

プランネタリー・ヘルス・ダイエットのイメージ



食料消費の持続可能性関係のその他のエビデンス

— 世界で30億人以上の貧困層は所得に比べて価格が高いため健康的な食事を摂ることできない。また、15億人以上の人々は、十分な栄養素を含んだ食事を摂ることすらできない。

(出典: Herforth et al., 2019)

— 現在の食生活の傾向が続ければ、2030年までに、非伝染性疾患及びそれによる死亡と関係する食事関連の医療コストが年間1.3兆ドルを超えると予測されている。

(出典: FOLU, 2019)

— 「健康的な食事」により年間1,080万～1,160万人の死亡を回避することができる。

(出典: Willet et al., 2019)

参考：「健康的な食事」は以下の要素を含めるべき

- 1日当たり少なくとも400グラム以上の果実及び野菜(イモ等のデンプン質の食品を除く)
- マメ科植物、ナッツ類、全粒穀物
- 費用とバランスの取れたエネルギーの摂取(1人1日当たり平均2000～2500kcal)
- 遊離糖からのエネルギー摂取量が10%未満
- 脂肪分からのエネルギー摂取量が30%未満、飽和脂肪酸からは10%未満、トランス脂肪酸からは1%未満
- 1日当たりのヨード添加塩の摂取量が5g未満

出典: FAO, WHO, & UNU. (2004). Human energy requirements: report of a joint FAO/WHO/UNU expert consultation.